



本庄ケーブル
テレビから掲載

柿沼綾子議員の一般質問

よりよい教科書を子どもたちに

手渡すために情報は全面開示を！

質問 近年、歴史の事実を歪めたり、戦争を賛美したりするような教科書が出てくる中、子どもたちにより良い教科書を手渡すためには、毎日子どもたちと一緒に教科書を使って授業をすすめる、子どもたちの理解するみちすじや、つまづきやすい内容・場面などを熟知している教員の意見を十分にくみとって採択するべきである。

また、主権者である保護者や地域住民の声も十分に反映される必要があると考えるが、2019年度の教科書採択においては展示会の場所を増やし（現在は一カ所）、閲覧期間や時間を延長するなど条件を改善することについての考えを伺う。

また、採択協議会の傍聴者にも、協議会のみならず同様の資料（閲覧者のアンケート結果なども含む）を配布すること、採決時にも傍聴できるようにしてもらいたいのが答弁を求める。

答弁 人口や学校数からみて、閲覧会場を増やすことは難しい。閲覧時間については今後も検討していく。採択協議会での資料配布は意見として伝えておく。

全国知事会では公費一兆円投入要求

「均等割」「平等割」をなくし軽減へ！

質問 本庄市の国民健康保険税は、埼玉県の他の自治体の中でも所得に占める保険税の割合が県平均の13%代に比べて16%から17%に近い割合となっており、しかも滞納者に対する制裁措置である資格証明書の発行数は18年の実績で県内3番目の発行割合になっている。

全国で「均等割」「平等割」として徴収されている保険料の額はおよそ1兆円で、公費1兆円を投入すれば「均等割」「平等割」をなくし、協会健保なみの保険料になる。全国知事会では公費1兆円の投入を要望している。これを実行した場合の本庄市の保険税はどのようになるか、また、18歳未満の子どもの「均等割」をなくすことにかかる軽減額と本市での実施の見通しは？資格証明書発行をなくすこと、減らすことについての市の考え、収納課の相談コーナーの仕切りに掲示してある、滞納者への制裁措置ともとの写真の対応についても伺う。

答弁 算出は困難（できない）。18歳未満の子の均等割軽減分は5304万円。第3子以降なら588万円。資格証明書は発行する。写真の貼りだしは啓発のためで、県からも問題ないと言われている。

今年度の教科書採択協議会では傍聴者に資料を配布し、採決まで傍聴させること、払える国保税にすることを一般質問で質す

3月市議会一般質問

3月議会の主な議案に対する議員(会派)の態度

(○は賛成、×は反対、敬称略)

議案	日本共産党	市議団未来							自由民主党本庄クラブ				市議団 大地				公明党		無会派	結果		
	柿沼綾子	柿沼光男	梶田平一郎	堀口伊代子	巴高志	門倉道雄	山田康博	矢野間規	林富司	小林猛	早野清	広瀬伸一	山口豊	高橋和美	岩崎信裕	田中輝好	富田雅寿	内田英亮	小暮ちえ子		清水静子	町田美津子
学童保育の規制緩和に反対する請願・意見書	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	×	×	○	可決
2019年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	可決
2019年度国民健康保険会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	可決
2019年度水道事業会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	可決

日本共産党
本庄市議会ニュース
 No. 127
 2019年 5月12日(日)
 発行・日本共産党本庄市議会議員
 市議会控室
 本庄市本庄3-5-3市役所内
 党本庄市委員会 21-2098
 柿沼綾子 24-3508
生活相談はお気軽に
<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

2月27日から開催されていた本庄市議会第1回(3月)定例会は3月25日に閉会しました。

今回は、駅南口に増築中のインフォメーションセンターの管理などに関する条例改正、市道路線の認定・廃止、2018年度一般会計及び特別会計補正予算、2019年度一般会計及び特別会計予算など、計26議案が提出され、賛成多数で可決されました。

厚生文教委員会では不採択となった、「学童保育支援員の処遇改善の意見書の提出を求める請願」(つくしんぼ学童クラブ深谷雅彦氏より提出)は本会議で可決され、意見書(要旨は左欄に掲載)が国に提出されました。

税の市民負担軽減を求め新年度予算に反対

―日本共産党 柿沼綾子市議―

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」の不正が明らかになりましたが、政府にとって都合の悪いデータをきちんと見れば、日本経済や地域経済は決して順調とはいえず、各地で産業も所得も低迷し、多くの地域で人口をささえないままです。自治体には住民福祉の増進という本来の責務を果たすことができます。求められています。

本庄市の法人市民税については、資本金1億円以上の企業に対し、9・7%から12・1%の制限税率を課した場合、2017年度実績でみて244社1億2600万円となり、昨年より増収が見込まれます。余裕のある企業からは応分の負担を求めることで増収を図り、市民負担を軽減していく検討をすべきです。一方で、市民の負担軽減ということでは、熊谷市・秩父市が0・2%、深谷市が0・15%であるのに対し、本庄市は、上限の0・3%を課している都市計画税の引き下げも必要です。

また、国民健康保険特別会計は、県単位化で繰入の解消が求められても、当面は一般会計からの繰り入れを増額することによって負担軽減をはかるべきです。

今年度は子育て世帯の念願だった子ども医療費の無料化が18歳年度末まで拡充されるなど大きな前進がありました。市民負担の軽減という点では、まだまだ問題があることを指摘して反対しました。

学童保育の充実を求める請願に賛成討論

―日本共産党―

柿沼綾子議員は、人材が不足するならば規制緩和で子どもを詰め込み、資格をゆるめるのではなく、担っている仕事に見合った職員の間、労働条件の改善を行える財政支援を国が実施することが求められているとして、請願に賛成しました。このほか2名が賛成討論をし、市議団未来の門倉議員が反対討論を行いました。(議員の賛否は表面参照)

厚生文教委員会で否決、 本会議で 一転可決

放課後児童クラブの職員配置基準の堅持 及び放課後児童支援員等の処遇改善を 求める意見書(要旨)

全国的な放課後児童クラブの人材不足の深刻化により、国の基準である職員の複数配置が緩和され、職員が1名になると、放課後児童クラブの運営で最優先すべき児童の安全の確保が低下するおそれがある。放課後児童クラブにおける児童の安全を確保するためには、放課後児童支援員等の量的な確保とその質の向上が不可欠である。そのため、国においては経験等に応じた処遇改善を進めるための事業を始めたが、その要件が厳しいことから事業の活用が進んでおらず、放課後児童支援員の処遇改善はいまだ不十分な状態である。

よって、国においては、下記の措置を講ずるよう強く求める。

記

- 1 放課後児童クラブの職員配置基準等に
従うべき基準については、児童の安全
が確保されるよう堅持すること。
- 2 放課後児童支援員等について、給与等
の処遇改善の更なる対策を推進するこ
と。

[2018年度の政務活動費報告]

柿沼綾子

収入	192,000円(限度額)
支出合計	267,616円
残金	0円
支出内訳	

広報費、研究・研修費、資料購入費等

※詳しくは市議会事務局で御覧ください

日本共産党本庄市議会ニュース
No.127 2019年5月12日(日)発行

国保税滞納者への厳しい制裁の見直しを

求め国民健康保険予算に反対

本庄市の国民健康保険税は、国保税額の所得に占める割合で見れば、4人世帯で所得が200万円の場合、16・8%と、県内最高額です。一方、市民の平均所得は2018年で101万3千円と前年より3万円近く減っています。そのような中で、滞納世帯に対し、今年2月時点で短期保険証は352件、資格証明書は66件と近年では減ってきましたが、他市町村と比較すると大変多く発行されており、本庄市の厳しさは群を抜いていることなどを指摘して反対しました。

県水導入が水道会計を圧迫

地方公営企業法第3条にある水道事業の目的は、あくまでも「公共福祉の増進」にあることをいえること、基金相当分の9億円や内部留保資金の9億2千万円や、県水受水を止めることを指摘し、水道料金の値上げの動きを警戒し、予算に反対しました。

シニアカー駐車がバイクと同じ?

インフォメーションセンターの管理などに関する条例改正は、駅の駐車場に、原動機付きの車いす(いわゆるシニアカーなど)の方が駐車できることになるのは賛成ですが、該当者の見込みは4名ということで、利用料が自転車ではなくバイクと同じ料金になります。料金設定に納得がいかないことなどを指摘して反対しました。